

解体工事 & 建設リサイクル

隔月刊E-conteature 年6回奇数月1の日発行 通巻第72号
平成28年5月1日発行 平成19年7月6日第三種郵便物承認

隔月刊 [イー・コンテクチャー]

自然と資源を再生し環境を創造する。

E-con tecture

Ecology
Construction
Architecture

5

MAY 2016

特集1

住宅解体と建設リサイクル

第1部 施工現場の課題と展望

— 強い基礎、接着工法、構法の多様化… 難解体の家屋が増える —

第2部 処理現場の課題と展望

— 複合材、新建材、分別・再資源化困難な資材が増える —

特集2

ここまで来た!

石膏ボードリサイクルの最前線

— 農地土壌改良、軟弱土の土質改良でユーザー開拓や指針作り等の新展開 —

[E-Conインタビュー]

業種区分独立は業界の存在を示す重要な局面
(一社) 山形県解体工事業協会 代表理事 井上尚氏

土質系固化材向けガイドライン等の統一指標作りへ

各地の関係組織が一堂に集まり設立説明会

● 全国石膏ボードリサイクルネットワーク

有効性・安全性を 一様に担保できる基準がない現状

建築物や土木構造物からの解体廃棄物は、今後排出量の急増が想定される数少ない産業廃棄物の1つで、特にコンクリート塊や石膏ボードは大半の建築物に高ロットでストックされており、今後20年以上に渡り排出増が続くと見られる。最終処分場の枯渇を避け、処理費の著しい高騰を避けるためにも再資源化促進が喫緊の課題とされている。

今のところ、土木工事向けの固化材、農地の土壌改良材、セメント副原料、ボードtoボード等のリサイクルが実施されてきているが、硫化水素の発生、フッ素・ヒ素・

カドミウムの溶出のおそれに対する環境安全性が、必ずしも科学的根拠や法令等に基づいて確保されていない。結果として、個々のリサイクル業者等による論拠にとどまっているケースも見受けられ、行政や第三者、製品ユーザーからリサイクル製品として評価されにくい側面がある。

一方、建設業界や建廃処理業界でリサイクルニーズが高まりを見せていながら、地方自治体ごとに再資源化の基準や法運用が異なることもあって、各地域ごとに専門の再資源化団体が立ち上がっているものの、全国横断の業界組織は未だに確立していない。行政対応と業界活動の不統一は安全性を担保する指標作りを妨げる主要因と指摘



2016年3月9日に開催された説明会

する識者・実務者も多い。

廃石膏ボードは再資源化の用途別に、品質・環境・安全面の指標となるガイドラインやマニュアルの必要性が指摘されている。農地土壌改良材については石膏再生協同組合で自社製品のエコカルで指標整備を果たしており、業界全体で再資源化促進の機運を高める大きなきっかけとなっている。次に指標が必要な用途の1つに、土木工事等に使われる固化材が挙げられている。

固化材を使用する側に立ち、 環境・安全・品質に力点

前述のような再資源化を巡る現況を受けて、2016年3月9日には東京都内の会場で、全国各地の業界団体等が集まり、全国石膏ボードリサイクルネットワーク設立の説明会が開催された。当面は再生石膏粉を用いた土質改良用固化材のガイドライン策定等を活動の軸に置くと見られる。各関係組織が連携して具体的な再資源化促進策を構築していくことを目指し、(一社)泥土リサイクル協会(愛知県稲沢市横地町12番地、木村孟理事長、☎0587-23-2713)が発起人となった。

設立を目指すネットワークは2水・半水・

●全国石膏ボードリサイクルネットワークへの参画が 予定・想定される業界団体・企業(順不同)

【業界団体】

- ・NPO法人石膏ボードリサイクル推進ネットワーク
- ・石膏再生協同組合
- ・ふくおか石膏ボードリサイクル研究会
- ・広島県石膏ボード資源化協同組合
- ・北海道地区石膏リサイクル研究会

【石膏ボードメーカー】

- ・吉野石膏
- ・チヨダウーテ

【環境測定分析機関】

- ・アイコ
- ・ダイセキ環境ソリューションズ
- ・(一財)東海技術センター

【アドバイザー】

- ・国立環境研究所
- ・(一社)石膏ボード工業会

【事務局】

- ・(一社)泥土リサイクル協会(※発起人)
- ・日本能率協会総合研究所

無水の廃石膏を対象として、特に使用量が大きいと見込まれる土質改良系固化材向けの「環境安全品質ガイドライン」の策定を進めていく。地盤改良や土質改良の工事に向けて、使用する側の立場に立った基準がないことから、安全が担保できる『使われるガイドライン』作りを目指すとしている。

各団体の知見を活かし 共有化できる指標を

説明会では発起人となった泥土リサイクル協会の野口真一事務局長があいさつに立ち「廃石膏のような副産物のリサイクルについては、ニーズと企業が持っている新しい技術・材料・サービスであるシーズのマッチングが重要だ。そのための指標として、各団体の知見等を活かした新たな基準として、共通のガイドラインが必要」と語った。説明会に参加した業界団体や企業の代表者からは「特に解体系石膏ボードのリサイクルを進めるには一企業、一団体の対応だけでは難しい。安全を担保する全国区の基準を作ることは重要だ」、「ユーザーが使いたいと思える商品を作る。そのための基準作りが必要となる」、「こういう使い方をすれば安全であることが分かるといった、ガイドラインが必要なのは間違いない」等の意見が上がった。

リスク回避策と門戸開放型の 指針目指す

一般論として、ガイドライン作りはリサイクル材の製造面に着目した品質管理基準と、環境側面や土木工事面に着目した利用基準が焦点となる見通しだ。まずは現状把握の議論から始まり、石膏粉が持つポテンシャルとリスクを明確にする。その上で環境影響等を適正に評価し、リスクを回避する具体策を打ち出していくが必要になる。特定の固化材技術や理論に偏らず、関係者に広く門戸を開放できる内容を目指していくものとなりそうだ。